1　平成29年度決算状況

平成２９年度 決算状況

団体コード	１３２０７１	市町村類型	Ⅲ－３
団体名	昭島市	２９年度交付税種地区分	Ⅱ－８

人口

国調	27年	111,539人
	増減率(27/22)年	△ 0.7%
住民基本台帳	30.1.1	113,244人
	対前年度増減率	0.4%
	(参考)65才以上人口 30.1.1	28,908人

指定団体等の状況

過疎　首都
山村　近郊整備
離島　既成市街地
不交付
広域行政圏
面積　17.34K㎡

事務の共同処理の状況

<ごみ・し尿処理>
東京たま広域資源循環組合

<収益事業>
東京都十一市競輪事業組合
東京都六市競艇事業組合

<その他>
東京市町村総合事務組合
立川･昭島･国立聖苑組合
東京都後期高齢者医療広域連合

決算収支の状況（千円）

	平成29年度	平成28年度
1 歳入総額 A	42,650,080	43,841,958
2 歳出総額 B	41,291,360	42,505,442
3 歳入歳出差引額（A－B）C	1,358,720	1,336,516
4 翌年度へ繰り越すべき財源 D	23,174	247,904
5 実質収支（C－D）E	1,335,546	1,088,612
6 単年度収支 F	246,934	94,887
7 積立金 G	547,985	2,760
8 繰上償還額 H		8,167
9 積立金取崩額 I		500,000
10 実質単年度収支（F+G+H-I）J	794,919	△ 394,186

指数等

基準財政需要額	16,310,752千円
基準財政収入額	15,960,012千円
標準財政規模	21,528,627千円
臨時財政対策債発行可能額	666,784千円
財政力指数	0.982 単年度(0.978)
実質収支比率	6.2%
経常一般財源比率	98.7%
公債費負担比率	8.4%
経常収支比率	92.8% (95.7%)
地方債現在高 A	20,885,293千円
債務負担行為翌年度以降支出予定額 B	1,965,659千円
積立金現在高 C（うち財政調整基金）	10,615,099千円 (3,989,840)
実質的将来財政負担額 A＋B－C	12,235,853千円
積立基金取崩額	288,557千円
収益事業収入額	27,000千円

健全化判断比率

実質赤字比率	－（12.35）%
連結実質赤字比率	－（17.35）%
実質公債費比率	0.2（25.0）%
将来負担比率	－（350.0）%

歳入

区分	決算額 千円	構成比 %	経常一般財源等 千円	構成比 %
地方税	19,239,228	45.1	17,713,647	83.4
地方譲与税	168,236	0.4	168,236	0.8
利子割交付金	29,804	0.1	29,804	0.1
配当割交付金	122,547	0.3	122,547	0.6
株式等譲渡所得割交付金	122,401	0.3	122,401	0.6
地方消費税交付金	2,389,677	5.6	2,389,677	11.2
ゴルフ場利用税交付金	27,240	0.1	27,240	0.1
特別地方消費税交付金				
自動車取得税交付金	96,486	0.2	96,486	0.5
地方特例交付金	88,940	0.2	88,940	0.4
地方交付税	470,798	1.1	383,197	1.8
内訳 普通交付税	383,197	0.9	383,197	1.8
内訳 特別交付税	87,601	0.2		
内訳 震災復興特別交付税		0.0		
交通安全対策特別交付金	12,900	0.0	12,900	0.0
国有提供施設交付金	13,575	0.0	13,575	0.1
小計	22,781,832	53.4	21,168,650	99.6
分担金・負担金	604,050	1.4	0	0.0
使用料	426,415	1.0	80,385	0.4
手数料	428,679	1.0	0	0.0
国庫支出金	8,879,348	20.8		
都支出金	6,000,260	14.1		
財産収入	19,549	0.1	732	0.0
寄附金	60,477	0.1		
繰入金	419,131	1.0		
繰越金	1,336,516	3.1		
諸収入	367,123	0.9	216	0.0
地方債	1,326,700	3.1		
（うち臨時財政対策債）	(666,700)	(1.6)		
合計	42,650,080	100.0	21,249,983	100.0

性質別歳出

区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等千円	経常経費充当一財等 千円	経常収支比率 %
人件費	5,525,393	13.4	5,140,886	5,126,530	23.4
うち職員給	3,578,300	8.7	3,268,319	3,263,070	14.9
扶助費	14,926,991	36.2	3,908,147	3,905,745	17.8
公債費	2,125,858	5.2	2,125,858	2,125,858	9.7
元利償還金	2,125,805	5.2	2,125,805	2,125,805	9.7
一時借入金利子	53	0.0	53	53	0.0
小計	22,578,242	54.8	11,174,891	11,158,133	50.9
物件費	6,070,112	14.7	4,408,363	3,868,062	17.6
維持補修費	266,740	0.6	240,706	240,706	1.1
補助費等	3,274,842	7.9	2,701,635	2,176,318	9.9
積立金	963,165	2.3	903,280		
投資・出資･貸付金	6,000	0.0			
繰出金	4,496,216	10.9	4,000,483	2,900,713	13.2
前年度繰上充用金					
投資的経費	3,636,043	8.8	611,186		
うち人件費	109,188	0.3	109,188		
内訳 普通建設事業費	3,629,974	8.8	609,117		
内訳 補助	1,819,915	4.4	43,605		
内訳 単独	1,810,059	4.4	565,512		
内訳 その他					
内訳 災害復旧事業費	6,069	0.0	2,069		
内訳 失業対策事業費					
合計	41,291,360	100.0	24,040,544		

歳入一般財源等 25,399,264千円

経常経費充当一般財源等 20,343,932千円

減収補填債特例分及び臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えない場合の経常収支比率 95.7%

一般職員（３０．４．１現在）

区分	職員数 A 人	4月分給料支払総額 B 千円	1人当り支給月額 B/A 円
一般職員	550	175,670	319,400
うち技能労務職	58	19,024	328,000
教育公務員	3	1,171	390,333
消防職員			
臨時職員			
合計	553	176,841	319,785

特別職等（３０．４．１現在）

区分	改定実施年月日	1人当り平均給料（報酬）月額 円
市町村長	26.4.1	1,000,000
副市長	26.4.1	880,000
教育長	26.4.1	810,000
議会 議長	10.4.1	610,000
議会 副議長	10.4.1	550,000
議会 議員	10.4.1	530,000
議会 議員定数（２２人）		

公営事業の状況

事業名	法適用	実質収支額 千円	普通会計からの繰入金 千円	職員数 人
国民健康保険（事業勘定）		576,698	1,400,000	17
介護保険（保険事業勘定）		240,770	1,228,571	14
後期高齢者医療		26,834	270,216	5
下水道事業	無	371,667	448,400	11
土地区画整理事業	無	2,834	260,140	8
上水道事業	有	545,889	13,624	24

国保事業会計の状況

加入世帯数	16,972世帯
被保険者数 A	26,305 人
うち退職者被保険者等 B	209 人
退職者医療制度加入率 B/A×100	0.8 %
1世帯当り保険税調定額	141,999 円
被保険者1人当り保険税調定額	91,618 円
被保険者1人当り費用	517,304 円
保険税（料）	2,398,415千円
保険給付費	7,872,504千円
後期高齢者支援金等	1,545,331千円
前期高齢者納付金等	5,729千円
介護給付費納付金	526,995千円

市町村税

（市町村民税個人分のうち、所得税からの税源移譲相当額については基準税額×100/100）

区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準税額	×100/75 千円	超過課税分収入済額 千円
市町村民税 個人分	6,980,609	36.3	0.3	6,964,773		
市町村民税 法人分	1,285,293	6.7	△ 0.2	1,204,252		121,883
固定資産税	8,580,714	44.6	2.4	※ 8,459,263		
軽自動車税	117,720	0.6	4.5	125,739		
市たばこ税	749,311	3.9	△ 7.6	816,641		
鉱産税				※ 交付金を含む		
特別土地保有税						
法定外普通税						
目的税	1,525,581	7.9	1.8			
入湯税						
事業所税						
都市計画税	1,525,581	7.9	1.8			
旧法による税						
合計	19,239,228	100.0	1.0	17,570,668		121,883

目的別歳出

区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円
議会費	342,116	0.8	342,060
総務費	4,113,353	10.0	3,696,281
民生費	21,028,262	50.9	8,666,767
衛生費	3,318,262	8.0	2,532,592
労働費	359,838	0.9	215,895
農林水産業費	37,290	0.1	35,332
商工費	196,397	0.5	162,059
土木費	3,265,663	7.9	1,577,147
消防費	1,502,435	3.6	1,270,166
教育費	4,995,817	12.1	3,414,318
災害復旧費	6,069	0.0	2,069
公債費	2,125,858	5.2	2,125,858
諸支出金			
前年度繰上充用金			
合計	41,291,360	100.0	24,040,544

納税義務者数

個人均等割	56,303 人
法人税割	2,565

平成２９年度大規模事業（単位：百万円）

東中神駅自由通路等整備	974
(仮称)教育福祉総合センター整備	375
都市計画道路3･4･1号整備	218
瑞雲中大規模改造(外壁等改修･太陽光発電設備設置)	211
小・中学校校内ＬＡＮ整備	142
市民会館･公民館外壁･屋上等防水改修	121

徴収率

区分	現年課税分%	滞納繰越分%	合計 %
市町村税合計	99.4	34.5	98.0
（徴収猶予分除く）	(99.4)	(34.5)	(98.0)
市町村民税	99.0	32.5	96.8
純固定資産税	99.6	38.9	98.9
国民健康保険税（料）	93.7	26.8	81.9

注１　経常収支比率の（　）は、減収補填債特例分及び臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えないで算出した率
注２　健全化判断比率の（　）は、早期健全化基準